



2026 年 10 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社ゼネラル・オイスター
代 表 者 名 代表取締役社長 渡邊 一博
(コード番号:3224 東証グロース)
問 合 せ 先 経営管理本部部長 川邊 英樹
(TEL 03-6667-6606)

調達資金の支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会(会社法第 370 条及び当社定款第 29 条に基づく書面決議)におきまして、2024 年 11 月 1 日付「第三者割当による新株式及び第 9 回新株予約権並びに第 10 回新株予約権の発行に関するお知らせ」及び 2025 年 10 月 10 日付「第三者割当による新株式及び第 11 回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示いたしました調達資金の支出予定時期(2025 年 9 月 8 日付「調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」にて変更したものを含みます。)を変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、資金使途及び金額の変更はありません。

記

1. 変更の理由

当社は、上記各ファイナンスにより調達した資金を、各資金使途に充当してまいりましたが、一部の資金使途につきましては、当初の充当完了予定時期(2026 年 3 月等)を経過した現在も、未充当額が残っております。

第 9 回新株予約権の設備投資資金につきましては、入善第 2 浄化センターの増設に係る追加投資の土地の所有者が入善町であり、土地の取得が当社の当初の見込みどおりに進まず、2026 年 7 月にずれ込んだことから、工事の着手が遅れ、未充当額(約 15 百万円)が残っております。当該未充当額は、同センターの増設に係る工事費・設備購入費等に引き続き充当する予定であり、2027 年 4 月までに充当を完了する見込みであります。

第 11 回新株予約権につきましては、権利行使条件(割当先であるネクスタ関係者の議決権保有割合が過半数を超えないよう権利行使を行う旨の取り決め)により、2025 年 10 月 10 日付の新株式の払込み後に権利行使された本新株予約権は 2,200 個(220,000 株)にとどまり、残る 8,850 個(885,000 株)は、権利行使ができない状況にあり、調達が当初の想定どおりに進んでおりません。このため、本新株予約権により調達する資金の使途のうち、設備投資資金(入善第 2 浄化センターの増設に係る費用)及び太陽光発電関連事業の支出予定時期を、権利行使の見込みに合わせて変更いたします。

第 9 回及び第 10 回新株予約権の太陽光発電関連事業につきましては、2025 年に取得した出力 1,290.96kW 規模の大型案件 1 件(取得代金 140 百万円)が高圧案件であり、出力容量が大きいことから、東京電力側で連系設計の見直し(再設計)が行われ、連系工事が当初の契約上の期日までに完了せず、違約金等の発生を避けるため、当初の売却先との間で、2026 年 3 月 30 日付で契約解除の合意をいたしました。なお、新たな売却先は確定しておりますが、売却契約は本日現在、未締結であります。当該案件は、連系工事の完了時期が東京電

力の工事スケジュールに左右されるため、現時点では完了時期を確定できておりませんが、売却契約の締結及び連系工事の完了後に、売上計上が可能となる見込みであります。当社は、当該案件の売却代金の回収を保守的に見込み、当初予定の出力 100kW 規模の案件の取得を控えてまいりました。そのため、同事業への充当が当初の予定より遅れ、未充当額が残っております。当該案件の完工時期が未定であることから、今後は、売却代金の回収を待たず、小口案件(出力 100kW 規模)の取得に未充当額を充当する予定であります。なお、当該大型案件の取得代金は、上記の充当額に含まれております。

第 10 回新株予約権の設備投資資金につきましても、同じく入善第2浄化センターの増設に係る追加投資に充当するものであり、上記の土地の取得の遅れにより工事の着手が遅れていることから、充当が当初の予定より遅れております。当該資金は、同センターの増設に係る工事費・設備購入費等に引き続き充当する予定であり、2027 年4月までに充当を完了する見込みであります。

以上の状況を踏まえ、実際の支出見込みに即して、各資金使途の支出予定時期を下記のとおり変更することといたしました。

2. 変更の内容

変更箇所は、下線を付して表示しております。

【変更前】(2025 年9月8日付変更後の内容)

1. 第9回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
② 設備投資資金	50 百万円	<u>2025 年2月～2026 年3月</u>
③ 新規業態出店に係る費用	一百万円	2024 年 11 月～2026 年 11 月
④ 太陽光発電関連事業	300 百万円	<u>2025 年9月～2026 年3月</u>
合計	350 百万円	

2. 第 10 回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 新規出店に係る費用	一百万円	2026 年 10 月～2027 年9月
② 設備投資資金	84 百万円	<u>2025 年7月～2026 年3月</u>
④ 太陽光発電関連事業	90 百万円	<u>2025 年9月～2026 年3月</u>
合計	174 百万円	

3. 第 11 回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 新規出店に係る費用	50 百万円	2025 年 10 月～2027 年 10 月
② 運転資金	169 百万円	2025 年 10 月～2027 年 10 月
③ 設備投資資金	130 百万円	<u>2025 年 11 月～2026 年 10 月</u>
④ 太陽光発電関連事業(再販・ 自社保有モデル)	300 百万円	<u>2025 年 10 月～2026 年 12 月</u>
合計	649 百万円	

【変更後】

1. 第9回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
② 設備投資資金	50 百万円	<u>2025 年2月～2027 年4月</u>
③ 新規業態出店に係る費用	－ 百万円	2024 年 11 月～2026 年 11 月
④ 太陽光発電関連事業	300 百万円	<u>2025 年9月～2027 年 10 月</u>
合計	350 百万円	

2. 第 10 回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 新規出店に係る費用	－ 百万円	2026 年 10 月～2027 年9月
② 設備投資資金	84 百万円	<u>2025 年7月～2027 年4月</u>
④ 太陽光発電関連事業	90 百万円	<u>2025 年9月～2027 年 10 月</u>
合計	174 百万円	

3. 第 11 回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 新規出店に係る費用	50 百万円	2025 年 10 月～2027 年 10 月
② 運転資金	169 百万円	2025 年 10 月～2027 年 10 月
③ 設備投資資金	130 百万円	<u>2025 年 11 月～2027 年4月</u>
④ 太陽光発電関連事業(再販・ 自社保有モデル)	300 百万円	<u>2025 年 10 月～2027 年 10 月</u>
合計	649 百万円	

(注) 2024 年 11 月 1 日付の新株式及び 2025 年 10 月 10 日付の新株式(それぞれ、新規出店に係る費用等)の支出予定時期に変更はありません。

3. 前回までのファイナンスの充当状況

2026 年7月末現在の各資金使途別の充当状況は以下のとおりであります。

ファイナンス	使途区分	充当予定金額	充当額	未充当残高
2024 年 11 月 新株式	新規出店に係る費用	90 百万円	90 百万円	－ 百万円
	設備投資資金	36 百万円	36 百万円	－ 百万円
	太陽光発電関連事業	10 百万円	10 百万円	－ 百万円
第9回新株予約権	設備投資資金	50 百万円	35 百万円	15 百万円
	新規業態出店に係る費用	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
	太陽光発電関連事業	300 百万円	290 百万円	9 百万円
第 10 回新株予約権	新規出店に係る費用	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
	設備投資資金	84 百万円	－ 百万円	84 百万円
	太陽光発電関連事業	90 百万円	－ 百万円	90 百万円
2025 年 10 月 新株式	新規出店に係る費用	50 百万円	50 百万円	－ 百万円

第 11 回新株予約権	新規出店に係る費用	50 百万円	50 百万円	－百万円
	運転資金	169 百万円	－百万円	169 百万円
	設備投資資金	130 百万円	－百万円	130 百万円
	太陽光発電関連事業	300 百万円	－百万円	300 百万円

(注)1. 第 11 回新株予約権の充当予定金額は、全部行使された場合の調達予定額であり、2026 年7月末現在の行使による調達額は 139 百万円(発行価額を含む。)であります。このうち 50 百万円を新規出店に係る費用に充当し、残額の 89 百万円は専用口座にて管理しております。なお、上記の調達額には、2025 年 10 月 10 日付の新株式の払込額 50 百万円(新規出店に係る費用に全額充当済み)を含んでおりません。

2. 充当額は、2026 年7月末現在の資金使途管理表に基づく金額(充当額は百万円未満切捨て、未充当残高は百万円未満四捨五入)であります。端数処理の関係で、充当額と未充当残高の合計が充当予定金額と一致しない場合があります。

4. 今後の見通し

本件による当社の 2027 年3月期(2026 年4月1日～2027 年3月 31 日)の連結業績への影響は軽微である見込みであります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上